

津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

～ 魅力と活力あふれる津山 創生戦略 ～

平成27年10月28日
報道発表用資料
津山市総合企画部地域創生戦略室

第1章 人口ビジョン

人口の現状

本市の人口は国勢調査ベースで1995年(平成7年)から2010年(平成22年)までの15年間で6%減少している。

年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15歳～64歳)は減少している一方で、老年人口の割合は増加している。

出生率は全国、県平均よりも高いが、未婚率の上昇や転出超過の状況により、出生数は減少し、高齢化による死亡者数の増加により、自然減は拡大傾向で推移している。

社会減が進み、年間約500人の転出超過で推移しており、中でも、高校卒業後、就職・進学する年代の転出超過が顕著となっている。

将来展望と目指すべき方向

人口減少は今後さらに進行することが予測されているが、結婚・出産から子育ての希望がかなう環境を整えることにより合計特殊出生率を向上させることは可能。

「18歳の崖」をはじめとした社会動態の改善を図るため、多様な就業の希望がかなう雇用環境を創出することにより、若年層をはじめとしたIJUターンを進めることが重要。

人口の将来展望

・合計特殊出生率の向上を図る。

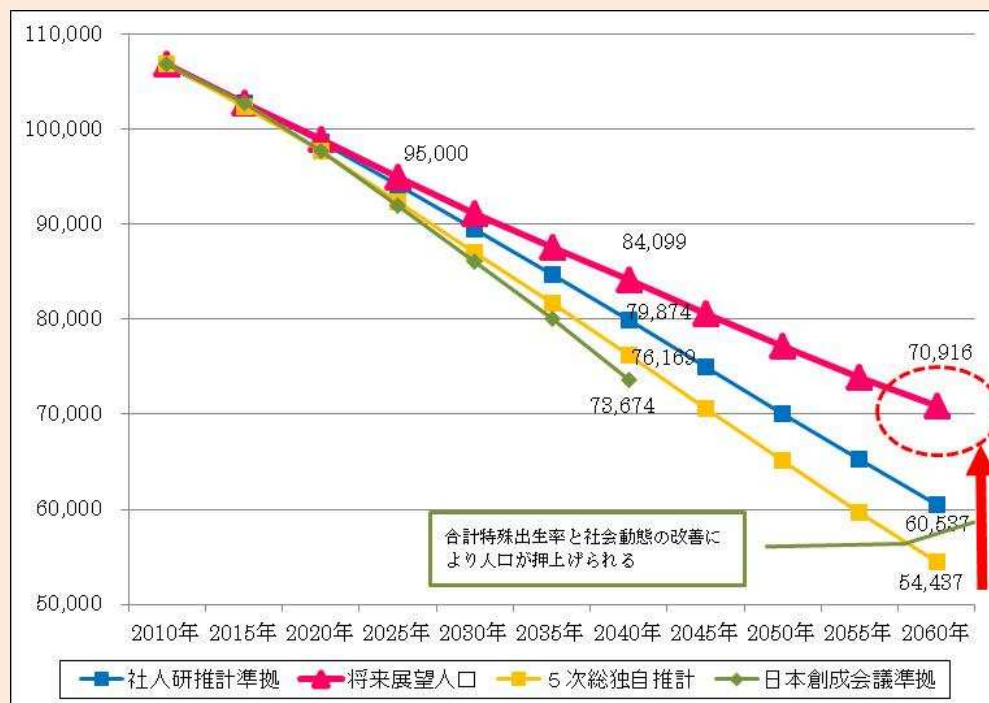
2025年(平成37年)に1.72、2030年(平成42年)までに国民希望出生率1.8、2040年(平成52年)までに人口置換水準である2.07の実現を目指す。

・若者・子育て世代を中心とした社会減に歯止めをかける。

2060年(平成72年)までに社会動態(転入・転出)の均衡させる。そのため、5年ごとに純移動率を5%ずつ段階的に改善を図る。

2060年に人口70,916人以上の人口の維持と、人口構造の若返りを目指す。

* 第5次総合計画の独自推計との比較では2060年時点で約16,480人の押上げが見込まれる。



人口区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳人口	13,986	12,764	11,902	11,279	11,165	11,318	11,247	10,818	10,165	9,739
〃 (割合)	13.6%	12.9%	12.5%	12.4%	12.8%	13.5%	14.0%	14.0%	13.8%	13.7%
15～64歳人口	58,684	55,260	52,313	49,829	46,995	43,370	40,661	39,152	38,290	37,204
〃 (割合)	57.1%	55.9%	55.1%	54.7%	53.7%	51.6%	50.5%	50.7%	51.8%	52.5%
65歳以上人口	30,019	30,828	30,785	30,096	29,395	29,411	28,672	27,182	25,441	23,973
〃 (割合)	29.2%	31.2%	32.4%	33.0%	33.6%	35.0%	35.6%	35.2%	34.4%	33.8%

[2つの大目標] (1)あらゆる施策を講じて人口減少・少子高齢化を食い止め、人口構造を維持し、まちの活力を創出する。
 (2)住みやすさを追求し、住み続けたい・住んでみたい、誇りに思えるまちを実現する。

基本目標 地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。⇔『しごとの創生』

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を産む好循環を目指す。→「しごと」づくりを重視。

(1)域内外の需要の拡大と産品の高付加価値化による儲かる農林業への取組

つやま和牛のブランド化
 地産外商の推進による域外需要の拡大(地産地消に加え、地域外へ販路を広げる取組)
 木質バイオマスの産業化に向けた取組(木質パウダー、木質燃料供給施設など)
 美作材の輸出に向けた取組など

農業の担い手者数 231人(平成26年度)
 300人(平成31年度)
 林業・林業従事者数 222人(平成22年度)
 250人(平成31年度)

(2)バランスのとれた産業構造の形成と新たな価値の創出によるものづくり

設備導入・人材育成などの付加価値を高めるための支援
 創業支援(シェアオフィスの整備など)
 新たな産業分野・販路開拓・技術開発などへの支援など

製造品出荷額の増 1,790億円(平成25年度)
 1,990億円(平成31年度)

(3)多様な観光資源のブラッシュアップと情報発信の強化による観光振興

城東・城跡周辺・城西地区の観光拠点づくり(苅田家町家群整備、津山城のライトアップ)
 などの通年活用、(仮称)津山城下町歴史館整備、扇形機関車庫の活用)
 情報発信・シティプロモーションの強化(津山珈琲倶楽部、ホームページの多言語化など)
 おもてなしのまちづくり(観光ボランティアを10倍に!)、外国人観光客誘客促進(WiFi、SNSほか)
 スポーツツーリズムの推進(サッカー場利用者への合宿助成)など

年間観光客入込数 180万人(平成26年)
 200万人(平成31年)

(4)地域資源を最大限に活用した再生可能エネルギーの普及促進による産業振興

バイオマス発電、加茂郷エネルギーパーク構想の取組
 市民共同発電所の展開
 津山市盤クレジットによるカーボンオフセット事業など

地域内で生み出す再生可能エネルギー 導入量 3,044MWh, 一般家庭553
 世帯分(平成26年度) 6,259MWh, 一般家庭1,138世帯分(平成31年度)
 現在検討中の取組は除いているため、今後改めて目標を変更するものとする。

(5)総合的な支援体制による横断的戦略

つやま産業支援センターを中心とした包括的な産業支援により、
 地域産業を強力にサポート。
 創業支援、人材育成、販路開拓など、新たに様々な支援策を創設
 国に採択された実践型雇用創造事業による雇用創出など

・産業支援センターの企業サポート件数 0件(平成26年度)
 年間150件以上(平成31年度)
 ・創業比率1.75(平成21年～平成24年)
 平成31年度までに全国平均1.84を上回る。

新たな雇用創出数 5年間で500人(平成27年度～平成31年度)を目指す。

基本目標 誇りと魅力を感じるまちづくりで、津山市への新たな人の流れを創出する。⇔『しごとの創生、ひとの創生』

1 移住・定住策の充実による津山市への人の還流促進(帰ってこられる, 移住できるまちへの取組)

“住むなら津山”をキャッチフレーズに、IJU(いじゅう)トータルサポート事業(ポータルサイトによる 魅力発信、移住相談・体験ツアー、空き家購入・改修補助情報バンク、家賃助成など『住まい』の支援を充実し、本市への移住・定住を強化。

津山圏域外からの移住者数 100人(平成26年度推計)
650人(平成27年度～31年度までの5年間累計)

2 「18歳の崖」の克服に向けた高校・高専・大学との連携による活性化と学生の定着促進

新規学卒者の地域内就職支援(就職面接会への交通費助成、就職奨励金制度の創設、インターンシップなどによる地域企業の魅力発信など)による地元就業施策を強化。奨学金返還に対する新たな助成制度の創設

新規学卒者の地域内就職者数 594人/年(平成26年度)
700人/年(平成31年度)

3 郷土への愛着と誇りの醸成の促進

「津山洋学」などの郷土学の推進、子ども向けの学習講座の開催など

津山が好きと感じる人の割合 75.2%(平成27年度)
85%以上(平成30年度)

基本目標 若い世代を中心として、結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現する。⇔『ひとの創生』

1 出会いの場の創出, 結婚の希望をかなえる取組

結婚に関するセミナー、イベントなどの実施と結婚支援体制の整備

婚活事業への参加者数 0人(平成26年度) 年間80人, 平成28年度～平成31年度までに320人とする。また、事業参加後、結婚に向け、交際を開始した人の数を平成28年度～平成31年度までに32人とする。

2 妊娠から出産・子育てが安心して行える切れ目のない支援の充実

まちなか子育て支援拠点の整備、授乳施設整備助成 保育士人材の養成、第3子以降の保育料無料化、子どもの貧困対策などの出産や子育ての支援を充実。

総計特殊出生率 1.62(平成26年度)
1.67(平成31年度)

3 男女共同参画の推進によるワーク・ライフ・バランスの実現

ワークライフバランスの向上促進

ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業所数
0社(現状) 50社(平成31年度)

4 子どもたちが将来への夢に向かって、いきいきと学び育つ教育環境づくり

学力向上対策、生徒指導・不登校対策、特別支援教育の推進

全国学力・学習状況調査の各科目の平均正答率を高め、岡山県平均を上回る。

基本目標 これからの時代に対応した持続可能なまちづくりと地域間の連携を進める。⇔『まちの創生』

1 賑わいある機能的で暮らしやすいまちの形成

公共交通利便性向上(バス乗り継ぎ検索システムなど) 小さな拠点の形成

ずっと住みたいと感じる人の割合 55.6%(平成27年度) 65%(平成30年度)

2 広域連携による個性ある地域づくり

定住自立圏の形成によって、津山圏域の更なる発展を目指す。

平成29年度までに津山圏域において定住自立圏を形成する。

3 共創・協働の地域コミュニティづくり “市民が主役の地域づくり”へのバックアップ

小さな拠点地区数 0箇所(現状) 4箇所(平成31年度)など

4 安全で安心に暮らせるまちづくり

防災・防犯などの取組

自主防災組織の組織率100%を維持、市内での刑法犯認知件数1割以上の減少